

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年2月22日提出

【中間会計期間】 第24期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社壱番屋

【英訳名】 ICHIBANYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 島 俊 哉

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号

【電話番号】 (0586)76-7545

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 阪 口 裕 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号

【電話番号】 (0586)81-0792

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 阪 口 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年8月26日付をもって提出した第23期事業年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）有価証券報告書の添付文書の「定款」において、誤って株主総会決議前の「定款」を添付したため、新たに株主総会決議後の「定款」を添付しなおし、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

【訂正事項】

添付文書

定款

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	15,798,077	16,348,436	16,999,715	32,248,513	33,489,618
経常利益 (千円)	1,386,428	1,304,176	1,725,747	2,679,610	3,036,310
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	737,937	218,682	746,038	1,527,154	614,088
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,494,570	1,500,080	1,503,270	1,499,790	1,502,110
発行済株式総数 (株)	15,933,000	15,952,000	15,963,000	15,951,000	15,959,000
純資産額 (千円)	13,505,650	13,698,520	14,816,920	14,337,255	14,554,191
総資産額 (千円)	27,661,993	27,020,317	27,950,282	28,230,868	28,085,438
1株当たり純資産額 (円)	847.65	858.73	928.20	897.11	909.04
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失() (円)	46.32	13.71	46.74	94.11	35.55
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	46.26		46.73	94.05	35.54
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				25.00	30.00
自己資本比率 (%)	48.8	50.7	53.0	50.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,460,682	866,155	1,551,912	2,482,057	2,467,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,048	415,047	17,264	325,853	886,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	812,800	750,135	930,390	1,314,300	754,015
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,690,939	1,884,982	3,650,009	2,184,009	3,011,222
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	748 (1,433)	743 (1,372)	708 (1,398)	835 (1,580)	750 (1,520)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は第22期中間会計期間及び第22期は関連会社を有していないため、第23期中間会計期間以降は関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第23期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5 第22期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場記念配当5円を、また第23期の1株当たり配当額には、1000店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	708 (1,398)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来独立を前提とした社員276人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、パートタイマー(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の順調な伸びと相まって、雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

外食業界におきましても、「日本フードサービス協会」が取りまとめた業界全体の既存店売上高は、10・11月と2ヶ月連続で前年同期比プラスとなるなど、一部に回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、今期よりスタートした第2次中期経営計画（平成18年5月期～平成20年5月期）に基づき、既存店の売上強化を最重要課題に掲げ、以下のような諸施策を実施してまいりました。

直営店の運営力の底上げ

- ・ 経営トップと店舗従事者とのコミュニケーション強化
- ・ FC店への譲渡促進（37店舗実施）

宅配の強化

- ・ 宅配に関するノウハウの吸収を目的に、株式会社ストロベリーコーンズが運営する宅配ピザチェーン「ナポリの窯」にフランチャイズ加盟
- ・ インターネットの宅配ポータルサイト「出前館」の活用促進

高価格帯メニューの強化

- ・ 「手仕込みヒレカツカレー（850円）」、「肉じゃがカレー（750円）」等の投入
- 質感を高めたニュータイプ店舗への改装促進（44店舗実施）

こうした結果、当中間期における店舗末端売上高につきましては、全店ベースで前年同期比5.2%増、また既存店ベースでは0.4%増と、既存店の半期ベースでは6年ぶりに前年比プラスとなる実績をあげることができました。

月別の売上高・客数・客単価の前期比増減率は、以下のとおりであります。

〔店舗末端売上高等推移表〕（前期比増減率）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	上期計
全店売上	4.1%	6.0%	4.8%	6.5%	4.5%	5.1%	5.2%
既存店売上	1.6%	0.6%	0.4%	1.8%	0.6%	1.3%	0.4%
客数	4.9%	2.9%	3.4%	1.1%	0.2%	0.3%	2.1%
客単価	3.5%	3.5%	3.2%	2.9%	0.8%	1.6%	2.6%

（注）店舗末端売上高には、直営店とFC店の売上高が合算されております。

傾向といたしましては、9月までは、新規投入した高価格帯のメニューがご好評頂いたことなどもあり、客単価が上昇し、客数の減少を補っておりましたが、10月以降は、客数自体も回復基調となっておりまいた。

一方、国内の出店につきましては、新規出店を19店舗行なう一方で、退店を12店舗行い、純増7店舗となりました。

また、海外につきましては、上海に2店舗、台湾に1店舗出店し、ハワイで1店舗退店いたしました。

当中間期における業態別の出退店状況は、以下のとおりであります。

〔出退店状況〕

		新規出店数		退店数		純増店舗数		当中間期末 店舗数 (11月末現在)	
			内直営		内直営		内直営		内直営
国内	CoCo壱番屋	14	4	10	6	4	36	1,000	311
	パスタ・デ・ココ	3	3	1	1	2	2	14	13
	麵屋黄粉壱	1	1	1	1	-	-	2	2
	ナボリの窯	1	1	-	-	1	1	1	1
	小計	19	9	12	8	7	33	1,017	327
海外	ハワイ	-	-	1	-	1	-	4	-
	上海	2	-	-	-	2	-	3	-
	台湾	1	-	-	-	1	-	1	-
	小計	3	-	1	-	2	-	8	-
合計		22	9	13	8	9	33	1,025	327

(注) 直営店からFC店への譲渡を37店舗 (CoCo壱番屋)、FC店から直営店の譲受を3店舗 (CoCo壱番屋) 実施しております。

こうした取組みの結果、当中間期の業績といたしましては、売上高は169億99百万円 (前年同期比4.0%増) となりました。

また、利益面につきましては、米や生鮮野菜など一部食材価格の低下や、直営店のFC店への譲渡等による、店舗関係費用の減少などにより、営業利益は16億58百万円 (同31.4%増)、経常利益は17億25百万円 (同32.3%増) の実績をあげることができました。

また、当中間純利益は、固定資産の減損損失による負担が減少したことなどから、前期比9億64百万円増加し、7億46百万円 (前中間純損失は2億18百万円) となり、各利益とも中間期ベースの過去最高益を更新することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6億38百万円増加し、当中間期末には36億50百万円となりました(前年同期は2億99百万円の資金の減少)。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は、15億51百万円(前年同期比 79.2%増)となりました。これは、主に税引前中間純利益14億1百万円、減価償却費5億2百万円、減損損失2億3百万円が計上されたものの、法人税等の支払額が6億85百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の増加は、17百万円(前年同期は4億15百万円の資金の減少)となりました。これは、主に店舗売却による収入5億73百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出4億71百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は、9億30百万円(前年同期比 24%減)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出24億円、長期借入金の返済による支出3億53百万円、配当金の支払額4億78百万円があった一方で、短期借入れによる収入23億50百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
ポークソース	2,719,174	2,746,143	5,456,104
甘口ポークソース	371,776	398,310	771,949
ロースカツ	398,019	258,199	760,888
ビーフソース	282,574	227,170	535,434
シーフード	131,028	191,479	290,766
その他	1,004,885	1,153,754	2,209,051
合計	4,907,458	4,975,058	10,024,194

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

イ 事業部門別販売実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
カレー事業						
直営店売上高	9,146,905	55.9	8,830,841	52.0	18,483,371	55.2
F C 向売上高	6,812,885	41.7	7,587,728	44.6	14,097,392	42.1
その他収入	241,670	1.5	349,228	2.0	550,506	1.6
計	16,201,461	99.1	16,767,798	98.6	33,131,270	98.9
パスタ事業						
直営店売上高	127,728	0.8	223,537	1.3	329,931	1.0
F C 向売上高	19,107	0.1	8,212	0.1	28,082	0.1
その他収入	139	0.0	166	0.0	333	0.0
計	146,974	0.9	231,916	1.4	358,348	1.1
合計	16,348,436	100.0	16,999,715	100.0	33,489,618	100.0

(注) 1 「その他収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料収入及び債務保証料収入等であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)
北海道地区	北海道	420,484	4.5	20	414,758	4.6	19	867,144	4.6	21
東北地区	青森県	63,290	0.7	2	71,418	0.8	3	125,711	0.7	2
	秋田県	122,685	1.3	5	106,728	1.2	5	227,712	1.2	5
	岩手県	16,064	0.2	1	26,437	0.3	1	42,726	0.2	1
	山形県	74,562	0.8	4	74,854	0.8	3	156,413	0.8	4
	宮城県	185,170	2.0	9	185,583	2.1	8	374,661	2.0	9
	福島県	172,356	1.9	8	164,281	1.8	7	341,867	1.8	8
関東地区	東京都	1,237,459	13.3	43	1,145,349	12.6	29	2,497,740	13.3	43
	千葉県	355,337	3.8	13	354,522	3.9	13	720,712	3.8	13
	神奈川県	83,636	0.9	2	67,566	0.7	2	150,693	0.8	2
	埼玉県	317,576	3.4	12	340,485	3.8	13	638,366	3.4	13
	茨城県	149,970	1.6	5	112,799	1.2	5	248,897	1.3	5
	群馬県	86,916	0.9	5	103,419	1.1	5	189,668	1.0	5
	栃木県	173,327	1.9	7	162,267	1.8	7	332,040	1.8	7
	中部地区	愛知県	690,649	7.4	29	796,646	8.8	33	1,474,682	7.8
	岐阜県	471,832	5.1	16	434,105	4.8	15	941,379	5.0	16
	静岡県	293,651	3.2	13	352,233	3.9	14	647,027	3.4	15
	山梨県	63,954	0.7	2	61,854	0.7	2	121,394	0.7	2
	長野県	214,230	2.3	8	207,870	2.3	8	437,749	2.3	10
	新潟県	107,033	1.2	5	113,548	1.3	5	217,088	1.2	5
	富山県	133,206	1.4	6	153,002	1.7	6	285,468	1.5	6
	石川県	194,213	2.1	8	176,650	2.0	7	375,124	2.0	7
関西地区	京都府	292,405	3.2	10	237,575	2.6	8	576,087	3.1	10
	大阪府	767,528	8.3	34	782,639	8.6	31	1,560,278	8.3	32
	兵庫県	282,802	3.0	12	307,779	3.4	12	598,415	3.2	14
	奈良県	101,545	1.1	3	71,889	0.8	2	200,515	1.1	3
	滋賀県	64,255	0.7	2	64,038	0.7	2	127,508	0.7	2
	三重県	114,126	1.2	7	121,134	1.3	5	249,377	1.3	6
	和歌山県	79,180	0.9	2	77,696	0.9	2	155,928	0.8	2
	中国・四国地区	岡山県	342,357	3.7	10	315,994	3.5	10	662,030	3.5
	広島県	253,376	2.7	8	227,015	2.5	7	527,398	2.8	8
	山口県	138,455	1.5	4	85,554	0.9	2	272,759	1.5	3
	鳥取県	71,958	0.8	3	72,404	0.8	3	142,704	0.8	3
	島根県	56,848	0.6	1	59,811	0.7	1	114,284	0.6	1
	香川県	97,759	1.1	3	108,678	1.2	3	226,512	1.2	4
	高知県	13,176	0.0	-	-	-	-	13,176	0.1	-
九州・沖縄地区	福岡県	265,272	2.9	10	235,235	2.6	6	553,594	2.9	9
	佐賀県	99,332	1.1	4	118,287	1.3	4	219,517	1.2	5
	長崎県	57,950	0.6	2	53,337	0.6	2	115,084	0.5	2
	大分県	73,858	0.8	2	52,341	0.6	1	141,767	0.8	1
	熊本県	244,334	2.6	10	211,177	2.3	9	476,751	2.5	9
	宮崎県	46,317	0.5	2	46,059	0.5	2	92,189	0.5	2
	鹿児島県	71,230	0.8	3	59,105	0.7	3	133,485	0.7	3
	沖縄県	112,946	1.2	2	120,236	1.3	2	239,662	1.3	2
合計		9,274,633	100.0	357	9,054,379	100.0	327	18,813,301	100.0	360

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	247,850	1.2	10	251,833	1.2	10	495,916	1.2	10
	東北地区	岩手県	38,900	0.2	1	39,644	0.2	1	78,485	0.2	1
		山形県	51,274	0.3	2	45,761	0.2	2	98,590	0.2	2
		宮城県	145,564	0.7	5	170,131	0.8	6	302,557	0.7	5
		福島県	23,724	0.1	1	25,953	0.1	1	47,541	0.1	1
	関東地区	東京都	1,793,917	9.0	48	2,283,038	10.6	68	3,771,479	9.3	52
		千葉県	602,904	3.0	18	647,713	3.0	20	1,235,701	3.0	20
		神奈川県	921,371	4.6	25	1,136,939	5.2	32	1,964,730	4.8	30
		埼玉県	928,159	4.7	28	1,006,058	4.6	31	1,909,607	4.7	29
		茨城県	230,220	1.2	8	324,313	1.5	10	554,446	1.4	10
		群馬県	364,543	1.8	12	376,191	1.7	12	735,128	1.8	12
		栃木県	171,243	0.9	6	174,998	0.8	6	342,886	0.9	6
	中部地区	愛知県	4,201,380	21.2	134	4,335,104	20.0	137	8,503,499	20.8	135
		岐阜県	664,131	3.3	25	698,675	3.2	23	1,360,220	3.4	26
		静岡県	581,203	2.9	20	550,816	2.5	20	1,148,616	2.8	19
		山梨県	96,856	0.5	3	89,600	0.4	3	191,099	0.5	3
		長野県	301,430	1.5	11	323,152	1.5	11	608,352	1.5	10
		新潟県	119,805	0.6	3	123,084	0.6	4	229,697	0.6	3
		富山県	160,667	0.8	5	159,373	0.7	5	316,548	0.8	5
		石川県	55,273	0.3	2	80,814	0.4	3	137,628	0.3	3
	福井県	福井県	231,747	1.2	8	234,112	1.1	8	466,959	1.2	8
		京都府	653,252	3.3	23	719,996	3.3	25	1,311,793	3.2	23
	関西地区	大阪府	941,517	4.7	32	1,048,926	4.9	36	1,902,732	4.7	35
		兵庫県	615,189	3.1	19	639,422	2.9	20	1,227,943	3.0	18
		奈良県	163,134	0.8	6	192,971	0.9	7	324,370	0.8	6
		滋賀県	345,381	1.7	10	339,118	1.6	11	683,771	1.7	10
		三重県	685,281	3.5	23	709,483	3.3	24	1,368,184	3.4	23
		和歌山県	130,762	0.7	4	133,885	0.6	4	265,110	0.7	4
	中国・四国地区	岡山県	234,704	1.2	8	257,593	1.2	8	495,766	1.2	8
広島県		288,353	1.5	8	348,076	1.6	10	590,185	1.5	9	
山口県		273,575	1.4	8	341,435	1.6	11	577,267	1.4	10	
鳥取県		48,352	0.2	1	47,067	0.2	1	96,665	0.2	1	
島根県		46,041	0.2	1	42,247	0.2	1	90,236	0.2	1	
香川県		172,611	0.9	5	185,406	0.9	6	345,387	0.9	5	
徳島県		189,089	1.0	5	194,863	0.9	5	375,293	1.0	5	
愛媛県		267,064	1.3	9	254,725	1.2	8	528,341	1.3	8	
高知県		110,799	0.6	3	125,981	0.6	3	239,263	0.6	3	
九州・沖縄地区	福岡県	1,400,707	7.1	48	1,470,647	6.8	52	2,844,854	7.0	49	
	佐賀県	111,015	0.6	4	117,507	0.5	5	223,353	0.6	4	
	長崎県	162,720	0.8	5	159,702	0.7	5	325,308	0.8	5	
	大分県	194,779	1.0	7	218,261	1.0	8	405,130	1.0	8	
	熊本県	108,851	0.5	4	146,205	0.7	6	229,953	0.6	5	
	宮崎県	150,841	0.8	5	174,554	0.8	6	308,812	0.8	6	
	鹿児島県	204,124	1.0	6	203,981	0.9	6	412,902	1.0	6	
	沖縄県	256,718	1.3	8	273,601	1.3	9	522,865	1.3	8	
小計		19,687,042	99.2	627	21,422,977	98.9	690	40,195,192	99.1	650	
海外	アメリカ合衆国・ ハワイ州	166,984	0.8	5	168,317	0.8	4	331,131	0.8	5	
	中国・上海	5,812	0.0	1	42,793	0.2	3	18,601	0.1	1	
	台湾・台北	-	-	-	15,938	0.1	1	-	-	-	
合計		19,859,839	100.0	633	21,650,026	100.0	698	40,544,924	100.0	656	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	15,963,000	15,963,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.54
宗次徳二	岐阜県可児市塩705-73	1,231	7.71
宗次直美	岐阜県可児市塩705-73	1,041	6.52
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	350	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	345	2.16
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	280	1.75
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人UBS証券)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	200	1.25
浜島俊哉	愛知県名古屋市中区山手町1丁目60-1	200	1.25
土井義道	愛知県西春日井郡西春町中之郷四辻21	200	1.25
計		10,316	64.63

(注)1. 上記の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 345千株

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,962,700	159,627	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,627	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義の 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,165	2,140	2,110	2,130	2,250	2,290
最低(円)	1,970	2,030	2,010	2,080	2,095	2,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりませ。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,184,982		3,950,009		3,311,222	
2 売掛金		1,422,669		1,568,141		1,440,564	
3 たな卸資産		446,468		456,315		432,120	
4 その他		669,798		604,546		745,895	
貸倒引当金		794				56	
流動資産合計		4,723,124	17.5	6,579,013	23.5	5,929,745	21.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,935,519		7,278,275		7,872,294	
(2) 機械及び装置	2	751,029		584,169		655,535	
(3) 土地	2	6,871,457		6,815,890		6,826,035	
(4) その他	2	1,046,374		975,785		999,657	
計		16,604,381	61.4	15,654,120	56.0	16,353,523	58.2
2 無形固定資産		208,370	0.8	217,676	0.8	220,837	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,830,637		3,608,581		3,780,785	
(2) その他		1,730,680		1,921,104		1,838,841	
貸倒引当金		76,875		30,213		38,295	
計		5,484,441	20.3	5,499,472	19.7	5,581,331	19.9
固定資産合計		22,297,193	82.5	21,371,269	76.5	22,155,693	78.9
資産合計		27,020,317	100.0	27,950,282	100.0	28,085,438	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,636,513		1,630,689		1,495,327		
2	2	2,850,000		3,300,000		3,350,000		
3		200,000		200,000		200,000		
4	2	711,880		636,380		673,380		
5		616,079		660,171		689,594		
6		21,119		21,079		44,981		
7				27,800				
8	4	1,317,992		1,377,793		1,486,605		
流動負債合計			7,353,584 27.2		7,853,914 28.1		7,939,888 28.3	
固定負債								
1		1,050,000		850,000		900,000		
2	2	2,634,600		1,998,220		2,315,160		
3		121,600		153,251		133,075		
4		189,413				201,193		
5		1,954,708		2,068,999		2,025,102		
6		17,890		208,976		16,828		
固定負債合計			5,968,212 22.1		5,279,447 18.9		5,591,359 19.9	
負債合計			13,321,797 49.3		13,133,361 47.0		13,531,247 48.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			1,500,080 5.6		1,503,270 5.4		1,502,110 5.3	
資本準備金			1,385,280		1,388,470		1,387,310	
資本剰余金合計			1,385,280 5.1		1,388,470 5.0		1,387,310 4.9	
利益剰余金								
1		371,250		371,250		371,250		
2		9,619,544		9,713,029		9,619,544		
3		760,289		1,719,943		1,593,060		
利益剰余金合計			10,751,083 39.8		11,804,223 42.2		11,583,854 41.3	
その他有価証券 評価差額金			62,076 0.2		120,957 0.4		80,916 0.3	
資本合計			13,698,520 50.7		14,816,920 53.0		14,554,191 51.8	
負債資本合計			27,020,317 100.0		27,950,282 100.0		28,085,438 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,348,436	100.0	16,999,715	100.0	33,489,618	100.0
売上原価		7,237,189	44.3	7,549,718	44.4	14,756,149	44.1
売上総利益		9,111,247	55.7	9,449,996	55.6	18,733,469	55.9
販売費及び一般管理費		7,849,215	48.0	7,791,530	45.8	15,801,293	47.1
営業利益		1,262,031	7.7	1,658,466	9.8	2,932,175	8.8
営業外収益	1	253,007	1.6	266,759	1.6	507,568	1.5
営業外費用	2	210,862	1.3	199,478	1.2	403,433	1.2
経常利益		1,304,176	8.0	1,725,747	10.2	3,036,310	9.1
特別利益		290,440	1.8	92,657	0.5	421,911	1.2
特別損失	4,5	1,300,640	8.0	417,204	2.5	1,648,356	4.9
税引前中間(当期) 純利益		293,976	1.8	1,401,199	8.2	1,809,866	5.4
法人税、住民税 及び事業税		581,060		627,507		1,300,247	
法人税等調整額		68,400	3.1	27,654	3.8	104,469	3.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		218,682	1.3	746,038	4.4	614,088	1.8
前期繰越利益		978,971		973,905		978,971	
中間(当期)未処分 利益		760,289		1,719,943		1,593,060	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		293,976	1,401,199	1,809,866
2 減価償却費		550,043	502,071	1,129,244
3 減損損失		1,168,699	203,385	1,230,771
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		5,087	8,139	44,405
5 賞与引当金の増減額(減少:)		16,295	23,901	7,567
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:)			27,800	
7 退職給付引当金の増減額 (減少:)		8,167	20,176	19,641
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		3,744	201,193	8,036
9 受取利息及び受取配当金		20,539	22,549	32,304
10 支払利息		45,311	37,209	84,661
11 店舗売却益		287,266	85,882	419,239
12 固定資産売却益		977		977
13 固定資産売却損			5,578	
14 固定資産除却損		98,635	185,018	228,063
15 売上債権の増減額(増加:)		12,207	127,576	5,686
16 たな卸資産の増減額(増加:)		6,860	24,195	7,487
17 差入保証金等の増減額 (増加:)		96,899	33,850	138,939
18 仕入債務の増減額(減少:)		54,691	135,362	195,877
19 未払消費税等の増減額 (減少:)		93,790	23,223	82,886
20 預り保証金の増減額(減少:)		53,911	43,896	124,305
21 役員賞与の支払額		27,500	46,900	27,500
22 その他		52,185	173,752	194,753
小計		1,565,113	2,252,186	3,896,580
23 利息及び配当金の受取額		20,387	22,417	32,009
24 利息の支払額		47,314	36,954	86,449
25 法人税等の支払額		672,030	685,737	1,374,890
営業活動による キャッシュ・フロー		866,155	1,551,912	2,467,250

		前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		300,000	300,000	300,000
2 定期預金の払戻による収入		300,000	300,000	300,000
3 有形固定資産の取得による支出		970,622	471,322	1,590,577
4 無形固定資産の取得による支出		14,648	34,190	62,071
5 出資による支出		78,910		78,910
6 店舗売却による収入		658,344	573,443	1,031,372
7 投資有価証券の取得による支出			51,130	297,187
8 投資有価証券の売却による収入			11,911	
9 貸付けによる支出		2,400		4,800
10 貸付金の回収による収入		6,188	3,210	22,426
11 その他(純額)		12,998	14,656	93,725
投資活動による キャッシュ・フロー		415,047	17,264	886,022
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,900,000	2,350,000	4,100,000
2 短期借入金の返済による支出		1,800,000	2,400,000	3,500,000
3 長期借入金の返済による支出		401,940	353,940	759,880
4 社債の償還による支出		50,000	50,000	200,000
5 株式の発行による収入		580	2,320	4,640
6 配当金の支払額		398,775	478,770	398,775
財務活動による キャッシュ・フロー		750,135	930,390	754,015
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：)		299,027	638,787	827,212
現金及び現金同等物の 期首残高		2,184,009	3,011,222	2,184,009
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,884,982	3,650,009	3,011,222

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 6月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は27,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は1,168,699千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は1,230,771千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27,674千円計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に57,188千円計上しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 平成17年 6月23日の取締役会において平成17年 8月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、打切り支給額の未払分196,806千円は長期未払金(固定負債その他)に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,028,513千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,377,613千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,291,888千円
2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物 3,195,619千円	建物 2,981,827千円	建物 3,087,825千円
機械及び装置 433,390	機械及び装置 328,860	機械及び装置 367,399
土地 5,187,949	土地 4,960,865	土地 4,960,865
有形固定資産その他 126	有形固定資産その他 126	有形固定資産その他 126
計 8,817,086	計 8,271,680	計 8,416,217
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,850,000千円	短期借入金 3,300,000千円	短期借入金 1,635,000千円
1年以内返済予定 711,880	1年以内返済予定 636,380	1年以内返済予定 673,380
長期借入金 2,634,600	長期借入金 1,998,220	長期借入金 2,315,160
計 6,196,480	計 5,934,600	計 4,623,540
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
金融機関借入の保証	金融機関借入の保証	金融機関借入の保証
加盟店 4,101,847千円	加盟店 4,076,156千円	加盟店 4,061,060千円
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																																																																																																				
1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 10,287千円 受取賃貸料 191,789	1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 11,718千円 受取賃貸料 200,179	1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 21,734千円 受取賃貸料 385,606																																																																																																																																																																				
2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 41,836千円 受取賃貸費用 144,734	2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 34,145千円 受取賃貸費用 151,610	2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 77,950千円 受取賃貸費用 292,194																																																																																																																																																																				
3. 減価償却実施額 有形固定資産 518,860千円 無形固定資産 31,182	3. 減価償却実施額 有形固定資産 466,976千円 無形固定資産 35,094	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,064,723千円 無形固定資産 64,521																																																																																																																																																																				
4. 特別損失のうち主要なものの減損損失 1,168,699千円		4. 特別損失のうち主要なものの減損損失 1,230,771千円																																																																																																																																																																				
5. 固定資産減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当中間会計期間において、店舗資産及び賃貸資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、以下の店舗並びに賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,168,699千円)として特別損失に計上いたしました。	5. 固定資産減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当中間会計期間において、収益性の低下が認められたことにより、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203,385千円)として特別損失に計上いたしました。	5. 固定資産減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当期において、店舗資産及び賃貸資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、以下の店舗並びに賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,230,771千円)として特別損失に計上いたしました。																																																																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="17">店舗</td> <td>北海道</td> <td>7店 土地及び建物等</td> <td>235,156</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>1店 建物</td> <td>18,450</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>2店 土地及び建物</td> <td>161,548</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>1店 建物</td> <td>18,368</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1店 建物等</td> <td>7,544</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>1店 建物等</td> <td>20,051</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>2店 建物</td> <td>15,703</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>1店 建物等</td> <td>16,182</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2店 建物等</td> <td>31,422</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>2店 建物等</td> <td>8,305</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>1店 建物</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>3店 建物等</td> <td>24,303</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>1店 建物</td> <td>8,229</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25店</td> <td>566,755</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸</td> <td>愛知県</td> <td>賃貸5件 土地及び建物等</td> <td>453,683</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>賃貸1件 土地及び建物</td> <td>148,260</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>賃貸6件</td> <td>601,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,168,699</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	7店 土地及び建物等	235,156	秋田県	1店 建物	18,450	東京都	2店 土地及び建物	161,548	千葉県	1店 建物	18,368	埼玉県	1店 建物等	7,544	新潟県	1店 建物等	20,051	愛知県	2店 建物	15,703	三重県	1店 建物等	16,182	長野県	2店 建物等	31,422	石川県	2店 建物等	8,305	京都府	1店 建物	1,488	大阪府	3店 建物等	24,303	福岡県	1店 建物	8,229	小計	25店	566,755	賃貸	愛知県	賃貸5件 土地及び建物等	453,683	福岡県	賃貸1件 土地及び建物	148,260	小計	賃貸6件	601,943	合計		1,168,699	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">店舗</td> <td>北海道</td> <td>2店 土地及び建物等</td> <td>39,559</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>1店 建物等</td> <td>23,149</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>2店 建物等</td> <td>31,866</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>1店 建物等</td> <td>29,124</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>1店 建物等</td> <td>9,078</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>1店 建物等</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1店 建物等</td> <td>11,176</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>1店 建物等</td> <td>7,782</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>2店 建物等</td> <td>33,553</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>1店 建物等</td> <td>7,023</td> </tr> <tr> <td>富崎県</td> <td>1店 建物等</td> <td>9,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14店</td> <td>203,385</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	2店 土地及び建物等	39,559	秋田県	1店 建物等	23,149	福島県	2店 建物等	31,866	東京都	1店 建物等	29,124	静岡県	1店 建物等	9,078	山梨県	1店 建物等	2,067	長野県	1店 建物等	11,176	富山県	1店 建物等	7,782	大阪府	2店 建物等	33,553	佐賀県	1店 建物等	7,023	富崎県	1店 建物等	9,002	合計	14店	203,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="17">店舗</td> <td>北海道</td> <td>7店 土地及び建物等</td> <td>235,156</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>1店 建物</td> <td>18,450</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>2店 土地及び建物</td> <td>161,548</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>1店 建物</td> <td>18,368</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1店 建物等</td> <td>7,544</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>1店 建物等</td> <td>20,051</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>2店 建物</td> <td>15,703</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>1店 建物等</td> <td>16,182</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2店 建物等</td> <td>31,422</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>2店 建物等</td> <td>8,305</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>1店 建物</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>3店 建物等</td> <td>24,303</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>1店 建物</td> <td>8,229</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25店</td> <td>566,755</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸</td> <td>北海道</td> <td>賃貸1件 土地及び建物</td> <td>62,072</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸5件 土地及び建物等</td> <td>453,683</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>賃貸1件 土地及び建物</td> <td>148,260</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>賃貸7件</td> <td>664,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,230,771</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	7店 土地及び建物等	235,156	秋田県	1店 建物	18,450	東京都	2店 土地及び建物	161,548	千葉県	1店 建物	18,368	埼玉県	1店 建物等	7,544	新潟県	1店 建物等	20,051	愛知県	2店 建物	15,703	三重県	1店 建物等	16,182	長野県	2店 建物等	31,422	石川県	2店 建物等	8,305	京都府	1店 建物	1,488	大阪府	3店 建物等	24,303	福岡県	1店 建物	8,229	小計	25店	566,755	賃貸	北海道	賃貸1件 土地及び建物	62,072	愛知県	賃貸5件 土地及び建物等	453,683	福岡県	賃貸1件 土地及び建物	148,260	小計	賃貸7件	664,016	合計		1,230,771
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																			
店舗	北海道	7店 土地及び建物等	235,156																																																																																																																																																																			
	秋田県	1店 建物	18,450																																																																																																																																																																			
	東京都	2店 土地及び建物	161,548																																																																																																																																																																			
	千葉県	1店 建物	18,368																																																																																																																																																																			
	埼玉県	1店 建物等	7,544																																																																																																																																																																			
	新潟県	1店 建物等	20,051																																																																																																																																																																			
	愛知県	2店 建物	15,703																																																																																																																																																																			
	三重県	1店 建物等	16,182																																																																																																																																																																			
	長野県	2店 建物等	31,422																																																																																																																																																																			
	石川県	2店 建物等	8,305																																																																																																																																																																			
	京都府	1店 建物	1,488																																																																																																																																																																			
	大阪府	3店 建物等	24,303																																																																																																																																																																			
	福岡県	1店 建物	8,229																																																																																																																																																																			
	小計	25店	566,755																																																																																																																																																																			
	賃貸	愛知県	賃貸5件 土地及び建物等	453,683																																																																																																																																																																		
		福岡県	賃貸1件 土地及び建物	148,260																																																																																																																																																																		
		小計	賃貸6件	601,943																																																																																																																																																																		
合計		1,168,699																																																																																																																																																																				
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																			
店舗	北海道	2店 土地及び建物等	39,559																																																																																																																																																																			
	秋田県	1店 建物等	23,149																																																																																																																																																																			
	福島県	2店 建物等	31,866																																																																																																																																																																			
	東京都	1店 建物等	29,124																																																																																																																																																																			
	静岡県	1店 建物等	9,078																																																																																																																																																																			
	山梨県	1店 建物等	2,067																																																																																																																																																																			
	長野県	1店 建物等	11,176																																																																																																																																																																			
	富山県	1店 建物等	7,782																																																																																																																																																																			
	大阪府	2店 建物等	33,553																																																																																																																																																																			
	佐賀県	1店 建物等	7,023																																																																																																																																																																			
	富崎県	1店 建物等	9,002																																																																																																																																																																			
	合計	14店	203,385																																																																																																																																																																			
	地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																		
	店舗	北海道	7店 土地及び建物等	235,156																																																																																																																																																																		
秋田県		1店 建物	18,450																																																																																																																																																																			
東京都		2店 土地及び建物	161,548																																																																																																																																																																			
千葉県		1店 建物	18,368																																																																																																																																																																			
埼玉県		1店 建物等	7,544																																																																																																																																																																			
新潟県		1店 建物等	20,051																																																																																																																																																																			
愛知県		2店 建物	15,703																																																																																																																																																																			
三重県		1店 建物等	16,182																																																																																																																																																																			
長野県		2店 建物等	31,422																																																																																																																																																																			
石川県		2店 建物等	8,305																																																																																																																																																																			
京都府		1店 建物	1,488																																																																																																																																																																			
大阪府		3店 建物等	24,303																																																																																																																																																																			
福岡県		1店 建物	8,229																																																																																																																																																																			
小計		25店	566,755																																																																																																																																																																			
賃貸		北海道	賃貸1件 土地及び建物	62,072																																																																																																																																																																		
		愛知県	賃貸5件 土地及び建物等	453,683																																																																																																																																																																		
		福岡県	賃貸1件 土地及び建物	148,260																																																																																																																																																																		
	小計	賃貸7件	664,016																																																																																																																																																																			
合計		1,230,771																																																																																																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(注) 店舗の主な用途はCoCo壱番屋であります。</p> <p>地域ごとの減損損失の内訳 〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 235,156 (土地 169,039、建物 63,944、その他2,172)</p> <p>秋田県 18,450 (建物)</p> <p>東京都 161,548 (土地 152,047、建物 9,501)</p> <p>千葉県 18,368 (建物)</p> <p>埼玉県 7,544 (建物 6,016、その他 1,528)</p> <p>新潟県 20,051 (建物 18,545、その他 1,506)</p> <p>愛知県 15,703 (建物)</p> <p>三重県 16,182 (建物 12,906、その他 3,275)</p> <p>長野県 31,422 (建物 25,522、その他 5,899)</p> <p>石川県 8,305 (建物8,158、その他147)</p> <p>京都府 1,488 (建物)</p> <p>大阪府 24,303 (建物 24,036、その他 267)</p> <p>福岡県 8,229 (建物)</p> <p>〔賃貸〕</p> <p>愛知県 453,683 (土地 391,495、建物 61,643、その他544)</p> <p>福岡県 148,260 (土地 108,350、建物 39,909)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(注) 店舗の主な用途はCoCo壱番屋であります。</p> <p>地域ごとの減損損失の内訳 〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 39,559 (土地 10,145、建物 28,601、その他812)</p> <p>秋田県 23,149 (建物 5,782、その他 17,367)</p> <p>福島県 31,866 (建物 20,199、その他 11,666)</p> <p>東京都 29,124 (建物 22,616、その他 6,507)</p> <p>静岡県 9,078 (建物8,201、その他877)</p> <p>山梨県 2,067 (建物1,919、その他148)</p> <p>長野県 11,176 (建物 10,194、その他 982)</p> <p>富山県 7,782 (建物6,859、その他923)</p> <p>大阪府 33,553 (建物 32,512、その他 1,041)</p> <p>佐賀県 7,023 (建物6,662、その他360)</p> <p>宮崎県 9,002 (建物8,395、その他607)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(注) 店舗の主な用途はCoCo壱番屋であります。</p> <p>地域ごとの減損損失の内訳 〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 235,156 (土地 169,039、建物 63,944、その他2,172)</p> <p>秋田県 18,450 (建物)</p> <p>東京都 161,548 (土地 152,047、建物 9,501)</p> <p>千葉県 18,368 (建物)</p> <p>埼玉県 7,544 (建物 6,016、その他 1,528)</p> <p>新潟県 20,051 (建物 18,545、その他 1,506)</p> <p>愛知県 15,703 (建物)</p> <p>三重県 16,182 (建物 12,906、その他 3,275)</p> <p>長野県 31,422 (建物 25,522、その他 5,899)</p> <p>石川県 8,305 (建物8,158、その他147)</p> <p>京都府 1,488 (建物)</p> <p>大阪府 24,303 (建物 24,036、その他 267)</p> <p>福岡県 8,229 (建物)</p> <p>〔賃貸〕</p> <p>北海道 62,072 (土地 45,421、建物 16,651)</p> <p>愛知県 453,683 (土地 391,495、建物 61,643、その他544)</p> <p>福岡県 148,260 (土地 108,350、建物 39,909)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 2,184,982千円	現金及び預金勘定 3,950,009千円	現金及び預金勘定 3,311,222千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 300,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 300,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 1,884,982	現金及び現金同等物 3,650,009	現金及び現金同等物 3,011,222

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側	1 借主側
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
中間期末 残高 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 110,300 17,587 92,712	建物 110,300 23,410 86,889	建物 110,300 20,499 89,800
機械及び 装置 1,361,650 928,379 433,271	機械及び 装置 460,291 335,188 125,102	機械及び 装置 1,277,251 957,236 320,014
有形 固定資産 3,248,216 1,776,214 1,472,001	有形 固定資産 3,292,552 1,289,684 2,002,868	有形 固定資産 2,704,416 1,204,899 1,499,516
その他	その他	その他
無形 固定資産 54,771 33,089 21,681	無形 固定資産 58,081 41,241 16,839	無形 固定資産 62,371 39,825 22,545
合計 4,774,938 2,755,270 2,019,667	合計 3,921,225 1,689,524 2,231,700	合計 4,154,338 2,222,459 1,931,875
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額
1年内 750,341千円 (41,234千円)	1年内 653,940千円 (38,885千円)	1年内 657,571千円 (51,878千円)
1年超 1,349,162 (76,470)	1年超 1,646,379 (59,672)	1年超 1,348,015 (83,603)
合計 2,099,504 (117,705)	合計 2,300,320 (98,558)	合計 2,005,586 (135,481)
(注) 上記()書の金額は、転 貸リース取引に係る未経 過リース料中間期末残高 相当額で、内数で示して おります。	(注) 上記()書の金額は、転 貸リース取引に係る未経 過リース料中間期末残高 相当額で、内数で示して おります。	(注) 上記()書の金額は、転 貸リース取引に係る未経 過リース料期末残高相当 額で、内数で示してあり ます。
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額
支払リース料 473,202千円	支払リース料 426,755千円	支払リース料 945,471千円
減価償却費 相当額 424,207	減価償却費 相当額 385,628	減価償却費 相当額 847,826
支払利息 相当額 45,704	支払利息 相当額 42,584	支払利息 相当額 88,820
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってあ ります。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,707</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>218,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,882,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100,145</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,299</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	53,484千円	1年超	97,223	合計	150,707	1年内	218,139千円	1年超	1,882,005	合計	2,100,145	1年内	120,193千円	1年超	926,106	合計	1,046,299	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,140</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,835,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,056,249</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>943,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,580</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	49,836千円	1年超	71,304	合計	121,140	1年内	220,986千円	1年超	1,835,262	合計	2,056,249	1年内	128,687千円	1年超	943,892	合計	1,072,580	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,482</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>222,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,898,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120,938</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>951,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075,315</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	51,878千円	1年超	83,603	合計	135,482	1年内	222,121千円	1年超	1,898,817	合計	2,120,938	1年内	123,645千円	1年超	951,669	合計	1,075,315
1年内	53,484千円																																																							
1年超	97,223																																																							
合計	150,707																																																							
1年内	218,139千円																																																							
1年超	1,882,005																																																							
合計	2,100,145																																																							
1年内	120,193千円																																																							
1年超	926,106																																																							
合計	1,046,299																																																							
1年内	49,836千円																																																							
1年超	71,304																																																							
合計	121,140																																																							
1年内	220,986千円																																																							
1年超	1,835,262																																																							
合計	2,056,249																																																							
1年内	128,687千円																																																							
1年超	943,892																																																							
合計	1,072,580																																																							
1年内	51,878千円																																																							
1年超	83,603																																																							
合計	135,482																																																							
1年内	222,121千円																																																							
1年超	1,898,817																																																							
合計	2,120,938																																																							
1年内	123,645千円																																																							
1年超	951,669																																																							
合計	1,075,315																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	254,431	357,150	102,719
債券			
その他			
合計	254,431	357,150	102,719

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	3,145 300,000
合計	303,145

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	542,942	744,743	201,800
債券			
その他			
合計	542,942	744,743	201,800

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 優先出資証券 関連会社株式	17,445 300,000 38,630
合計	356,076

前事業年度末（平成17年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	548,887	683,119	134,232
債券			
その他			
合計	548,887	683,119	134,232

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について、931千円の減損処理を行っています。

なお、市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,945
優先出資証券	300,000
合計	304,945

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年11月30日）

当社は、デリバティブ取引関係を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年11月30日）

当社は、デリバティブ取引関係を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年5月31日）

当社は、デリバティブ取引関係を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 858円73銭	1株当たり純資産額 928円20銭	1株当たり純資産額 909円4銭
1株当たり中間純損失金額 13円71銭	1株当たり中間純利益金額 46円74銭	1株当たり当期純利益金額 35円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	218,682	746,038	614,088
普通株主に帰属しない金額(千円)			46,900
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(46,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	218,682	746,038	567,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,951	15,961	15,953
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)		1	2
(うち新株予約権(千株))		(1)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 普通株式(11,000株) これらの概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 第23期(自
平成17年5月31日) | 平成16年6月1日至
平成17年5月31日)に係る訂正報告
書であります。 | 平成17年9月5日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月21日

株式会社 壱番屋
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月21日

株式会社 壱番屋
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。